

平成 29 年度

StartupXAct

Startup X Applications for cities and towns

「地方公共団体の地域課題を解決する ICT ソリューション」

公募要領

平成 29 年 11 月

株式会社野村総合研究所

I. 「StartupXAct」について	2
(1). 事業の目的・概要	2
(2). 事業の実施体制	2
(3). 事業の流れ	3
(4). 平成 29 年度調査協力地方公共団体	5
(5). 公募対象の地域課題	6
II. 「地方公共団体の地域課題を解決する ICT ソリューション」の公募について	6
(1). 対象となる企業	7
(2). 地域実証及びデモデーでの成果発表に係る費用について	7
(3). 本事業の推進に関する留意事項について	7
(4). 応募の方法について	8
(5). 問い合わせ先	8
(様式 1)	9
(様式 2)	10
(様式 3)	12

I. 「StartupXAct」について

(1). 事業の目的・概要

総務省では、防災・減災や少子高齢化対策、雇用の創出等、地域が抱える様々な課題の解決や地域の活性化のため、平成 24 年度より「ICT 街づくり推進事業」として全国 27 カ所において地域実証プロジェクトを実施し、その成果事例の普及展開を推進してきました。また、平成 29 年度からは、ICT を活用したスマートシティ（都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させるとともに、人々が安心・安全に暮らせる街）型の街づくりを通じて、地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を実現するため、「データ利活用型スマートシティ推進事業」を実施しています。

他方、米国サンフランシスコ市では、同市が抱える課題の解決に向けたアイデアを、ベンチャー企業から募集する取り組み「Startup in Residence (STiR)」を、2014 年から開催しています。選定されたベンチャー企業は、実証等を通して、4 カ月かけてプロトタイプを開発し、最後に成果発表を行います。その後、市とベンチャー企業が合意した場合には、実際に同市のシステムとして採用される仕組みとして機能しています。実績として、発表後、半数以上のアイデアが市に採用され、市のシステムとして契約に至っています。「STiR」は、市や市民が抱える課題の解決に資するのみならず、ベンチャー企業にビジネス機会を提供する取り組みともなっています。

上記の米国事例を参考にし、地方公共団体が抱える課題と課題解決のための技術やノウハウ等を有するベンチャー企業とをマッチングさせ、地域にてベンチャー企業の有する ICT ソリューションを実証する「StartupXAct」¹を、平成 29 年度は、4 つの調査協力地方公共団体と組んで実施します。「StartupXAct」（以下、本事業という。）は、ベンチャー企業を活用した ICT 街づくりの有効性の検証などを通じて、地域が抱えるさまざまな課題の解決や地域活性化・地方創生に寄与することを目的とします。

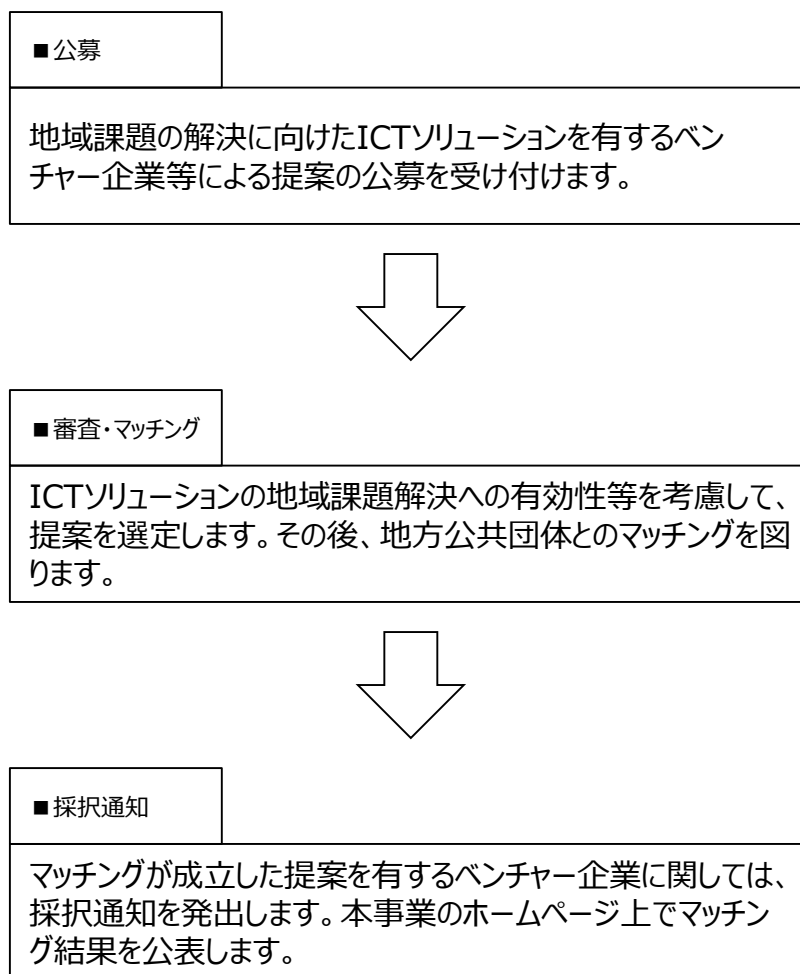
(2). 事業の実施体制

本事業は、総務省 情報流通行政局 情報通信政策課より株式会社野村総合研究所（以下、NRI）が受託し、実施するものです。

¹ 「StartupXAct（スタートアップエグザクト）」の“Act”は、“Applications for Cities and Towns”の略であり、“X”はかけ算を表し、「ベンチャー企業が、地方公共団体の ICT アプリケーションに挑戦する」という意味が込められています。また、地方公共団体に「ぴったりとはまる」「ふさわしい」ICT ソリューションをベンチャー企業が実証するという本取り組みの特徴を鑑み、「exact（エグザクト）」を読み方として採用しています。

(3). 事業の流れ

公募～審査・マッチング～採択までの流れは以下の通りです。



図：公募～審査・マッチング～採択までの流れ

地方公共団体とのマッチングが成立したベンチャー企業（以下、採択者）は、主に以下のような取組を行います。

① 地域実証に向けた調整

採択者が、各地方公共団体のニーズに合わせて、ICTソリューションの実証を行うことを「地域実証」と呼びます。

マッチング成立後（11月下旬～を予定）、採択者には、地方公共団体のニーズ・課題、地域実証に必要な情報をヒアリングできる場をNRIが設定します。それ以降は、採択者と地方公共団体で適宜連絡をとり、地域実証に向けた準備をしてください。地域実証に向けた準備の進捗については、NRIより採択者へ問い合わせをすることがあります。

② 地域実証

地域実証の準備ができた段階で、採択者は、原則として現地（マッチングが成立した地方公共団体）で実証を行います。地域実証の時期は、2018年1月～2月を予定しており、NRIも同席します。

③ デモデー

採択者及び地方公共団体は、総務省及び国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）が主催する「起業家万博（2018年3月8日）」にて、デモデーとして、地域実証の成果報告をしていただく予定です。

「起業家万博」とは、全国各地から選抜された若手起業家が一堂に会し、ブラッシュアップしたビジネスプランを披露する発表会です。同発表会は、毎年度開催されており、地方公共団体、投資家等が集まります。

④ その他

採択者には、希望に応じて、地域実証に向けての相談・アドバイスができるメンターを紹介することが可能です。メンターは、地域課題や ICT ソリューションのタイプ、採択者の希望を考慮して、NRIより紹介いたします。

また、マッチング結果、採択者及び地方公共団体の紹介、地域実証の様子、デモデーでの発表内容等は、本事業のホームページで適宜公表いたします。

「StartupXAct」ホームページ：<http://startupxact.jp/>

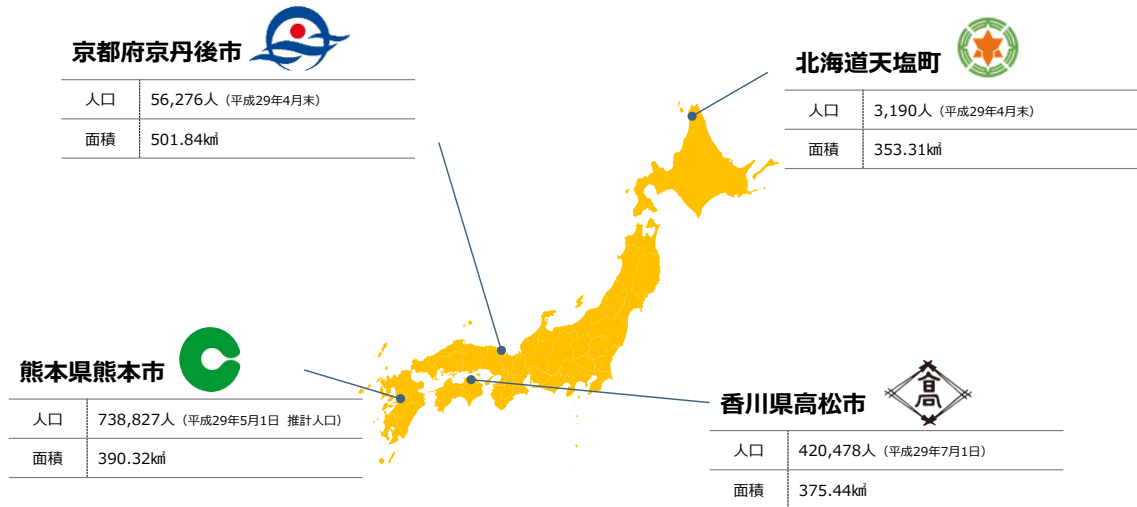
図：「StartupXAct」プログラムの実施スケジュール

スケジュール	11月	11月下旬	12月以降	2018年 1月	3月
実施項目	広報活動（ホームページでの活動紹介）				
	ベンチャー企業の公募	地方公共団体とベンチャー企業のマッチング	地域実証に向けた調整	地域実証	デモデー
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公募要領に基づき、地方公共団体の課題を解決するベンチャー企業を公募 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ベンチャー企業の審査・選定 ✓ 地方公共団体とのマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 採択されたベンチャー企業と地方公共団体間で地域実証に向けた各種調整 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ICTソリューションの各地域での実証 ✓ 実証結果を踏まえた改善点の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 3/8に開催する起業家万博にて、成果発表

※ベンチャー企業が、各地方公共団体のニーズに合わせて、ICTソリューションの実証を行うことを「地域実証」と呼びます。

(4). 平成 29 年度調査協力地方公共団体

平成 29 年度は、以下の 4 つの調査協力地方公共団体の地域課題を解決します。



- 北海道天塩町
 - 天塩町は、北海道西北部天塩郡の中央に位置する、人口約 3,200 人の町です。町名の由来は、アイヌ語で「テシュ」から転訛したものであり、ヤナ（水中や木・竹・杭等を並べ水流を堰塞して、魚を捕獲する仕掛け）の意を含んでいるといわれています。日本海に沈む夕日と利尻富士、天塩川の景色には自然の美しさを感じますが、冬場は風雪の大変厳しい地域です。「天塩名産」として有名なしじみの産地である他、酪農地域としても知られています。
- 京都府京丹後市
 - 京丹後市は京都府最北部の丹後半島に位置し、人口は約 5 万 6 千人です。冬場の「間人（たいざ）ガニ」や丹後産コシヒカリ、酒など、観光資源の中でも「食」に対する満足度が高いことから、「旬の食材でもてなす観光」に力を入れています。海岸線はユネスコ世界ジオパークにも認定されており、豊かな自然に恵まれています。「丹後ちりめん」に代表される、日本最大の絹織物産地としても知られています。
- 香川県高松市
 - 高松市は香川県のほぼ中央に位置し、人口約 42 万人を抱える中核市です。瀬戸内海に面し、四国の玄関口として栄えながら、まち中には、日本一の長さを誇るアーケードの下に特色のある 8 つの商店街が集まり、賑わいを創出しています。年間を通じて温暖な気候に恵まれ、また、平坦な地形を有していることから、自転車を利用する人が多く、「日本一のちゃりんこ便利都市」を目指しています。

- 熊本県熊本市
 - 熊本市は九州の中央、熊本県の西北部に位置し、人口約 74 万人を抱える政令指定都市であり、清らかな地下水や豊かな緑などの自然環境に恵まれ、熊本城をはじめとする優れた歴史遺産と伝統文化を受け継ぐ九州の拠点都市です。平成 28 年熊本地震により、熊本城をはじめ甚大な被害を受けましたが、本年度を「復興元年」と位置づけ、全力で復旧・復興に取り組んでいます。

(5). 公募対象の地域課題

- ① 健康・医療 ・福祉・介護
 - ・ 遠隔医療診断（北海道天塩町）
 - ・ 家庭内機器を用いた高齢者の生活状況や安否の見守り（北海道天塩町、京都府京丹後市、熊本県熊本市）
 - ・ 高齢者への「買い物の楽しみ」の提供（香川県高松市）
 - ・ 要介護認定調査に関する基礎データの収集（熊本県熊本市）
- ② 子育て・教育
 - ・ 教員作成の補助教材を電子黒板に取り込むツール（京都府京丹後市）
- ③ 安全・安心、暮らし
 - ・ 市外の京丹後出身者の U ターンを促す仕組み（京都府京丹後市）
 - ・ 対話型の情報案内サービス（熊本県熊本市）
- ④ まちづくり・交通
 - ・ 京丹後市内の統一的な電子決済手段（京都府京丹後市）
 - ・ コンパクトシティ効果の定量分析（香川県高松市）
- ⑤ 産業振興・雇用促進
 - ・ 天塩川歴史資料館の展示方法の革新（北海道天塩町）
 - ・ 地産地消を促すマッチングプラットフォーム（京都府京丹後市）
 - ・ データを活用した養蚕手法の確立（京都府京丹後市）
 - ・ 地域の景気動向の迅速な把握（京都府京丹後市）
 - ・ 商店街のにぎわい促進策の検討に有効な通行量調査（香川県高松市）

各地域課題の詳細は、ホームページ内の「地域課題 RFP」にてご確認下さい。

「StartupXAct」ホームページ：<http://startupxact.jp/>

II. 「地方公共団体の地域課題を解決する ICT ソリューション」の公募について

(1). 対象となるベンチャー企業

対象となるベンチャー企業は、以下の条件を満たすことのできる民間団体等とします。なお、ベンチャー企業とは、「研究開発、デザイン開発等を通して獲得した新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、社会課題の解決や急速な成長を目指す新興企業」を指します。

- (ア) 日本国において登記された法人であること
- (イ) 応募者が ICT ソリューション等を活用した新事業の創出を目指していること
- (ウ) 応募の中核となる ICT ソリューション等について、既に技術的な実現性の検証を終えていること
- (エ) 地域実証やデモデーの実施に向けて、必要な経営基盤を有しており、本事業を迅速かつ効率的に遂行できる体制を構築できること
- (オ) 暴力団対象者に該当しないものであること

(2). 地域実証及びデモデーでの成果発表に係る費用について

地域実証及びデモデーでの成果発表に係る採択者側の費用は、本事業からは支給されません。
なお、メンターへの謝金及び交通費に関しては、NRI が負担します。

(3). 本事業の推進に関する留意事項について

(ア) 成果等の発表

地域実証及びデモデーでの成果発表については、採択者は自社の実績として公表することができます。なお、本事業により得られた成果等については、ホームページその他において公開いたします。

(イ) 地域実証後の扱いについて

今回の地域実証の成果を踏まえ、各地方公共団体では、場合により予算措置を検討する可能性はありますが、本事業においては、そのことを確約するものではありません。

(ウ) 問題が生じた場合の対応

地方公共団体と採択者との間に問題が生じた場合は、原則として当事者同士の協議によって解決をお願いします。

(エ) NRI からの問い合わせ対応

採択者は、地域実証及びデモデーでの成果発表に向けた進捗状況に関して、NRI に報告してもらうことがあります。

(4). 応募の方法について

(ア) 応募方法

事業の応募に必要な書類及び応募様式ファイル（様式 1～3、応募者の所属する機関のパンフレット、必要に応じて補足説明資料）をメールまたは郵送により、NRI に提出してください。郵送の場合、提出物は封筒に入れ、宛名面に「StartupXAct」と明記してください。

(イ) 公募期間

平成 29 年 11 月 2 日（木）～11 月 27 日（月）17 時必着（消印有効）

(ウ) 提出書類（様式が指定されているもの以外は様式自由とする。）

- ・ 様式 1：応募者情報
- ・ 様式 2：提案書
- ・ 様式 3：会社概要
- ・ 補足説明資料（任意）
- ・ 応募者の所属する機関のパンフレット

(エ) 提出先

株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部
担当：坂田
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
MAIL: startup-x-act-2017@nri.co.jp

(5). 問い合わせ先

株式会社野村総合研究所 社会システムコンサルティング部
担当：坂田、岡野、井上
MAIL: startup-x-act-2017@nri.co.jp
TEL: 03-5877-7349

※問い合わせ方法

電子メール又は電話にて受け付けます。（来訪等による問合せには対応しません。）

※問い合わせ受付期間

平成 29 年 11 月 2 日（木）～11 月 27 日（月）の平日の 10 時から 17 時まで（12 時から 13 時を除く）

(様式1)

平成 29 年度 「StartupXAct」

「地方公共団体の地域課題を解決する ICT ソリューション」提案書類

(応募者及び所属機関情報)

平成 年 月 日提出

応募者及び所属機関情報

企業名	
代表者名	
住所	〒
担当者 連絡先	氏名 : TEL : FAX : MAIL :

(様式2)

(提案書)

1. ICTソリューションの概要

該当 RFP	該当地域： ※複数回答可	RFP タイトル：
--------	-----------------	-----------

ICTソリューションの名称	
ICTソリューションの内容・特徴	※ 内容・特徴の説明に加え、地域課題の解決方法についても説明ください。

販売実績に関する情報	※ 当該 ICT ソリューションに関して、既に販売されている場合は、主な販売先や、売上高等について具体的に記載ください。
その他実績	※ その他、実証実験等の実績があれば、記載ください。

2. 地域課題解決への有用性

必須要件 への対応	※ RFP に記載されている必須要件をどのように満たしているかを記載ください。
付加要件 への対応	※ RFP に記載されている付加要件をどのように満たしているかを記載ください。(付加要件を満たしている場合のみ)

3. 地域実証のイメージ

想定される 地域実証 の内容	※ 地域実証に向けた計画、地域実証の内容を具体的に記載ください。
----------------------	----------------------------------

※ 別途、当該 ICT ソリューションに関する補足説明資料がある場合は、添付可能。

(様式3)

(会社概要)

企業名	
本社 所在地	〒
設立年	
資本金	
売上高	
代表者名	
従業員数	
URL	
事業内容	